

III

主要指標から見た 本市の状況



主要指標から見た本市の状況

※本章における将来推計人口・世帯に関する記述は見込みである。

1 2030年の人口・世帯の動き

- 2015年と2030年を比較すると、総人口、年少人口及び生産年齢人口は減少する。
- 高齢者人口、高齢者世帯数ともに微増する。

	2015年	2030年	増減数
総人口	83.9万人	77.5万人	▲6.4万人
年少人口	11.3万人(13.5%)	8.9万人(11.4%)	▲2.4万人
生産年齢人口	49.6万人(59.1%)	45.7万人(59.0%)	▲3.9万人
高齢者人口	22.4万人(26.7%)	22.9万人(29.5%)	+0.5万人
後期高齢者人口	9.9万人(11.8%)	14.5万人(18.8%)	+4.6万人
総世帯数	34.9万世帯	35.0万世帯	+0.1万世帯
高齢者世帯数	13.4万世帯	13.8万世帯	+0.4万世帯
高齢単身世帯数	4.8万世帯	5.8万世帯	+1.0万世帯

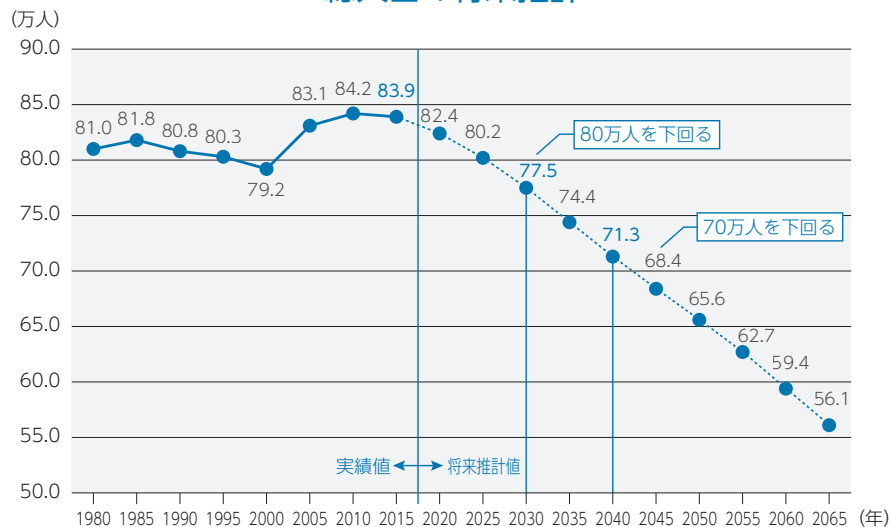
(資料) 2015年は総務省「国勢調査」、2030年は独自推計

2 将来推計人口

◆総人口は、2030年に80万人を下回る。

- 本市の人口は、2010年に84.2万人となり、2030年には77.5万人と80万人を下回り、2045年には68.4万人と70万人を下回る。

総人口の将来推計



(資料) 2015年以前は総務省「国勢調査」。なお、2005年に旧美原町と合併。2020年以降の将来推計人口は独自推計。

(参考) 将来推計人口の推計パターン

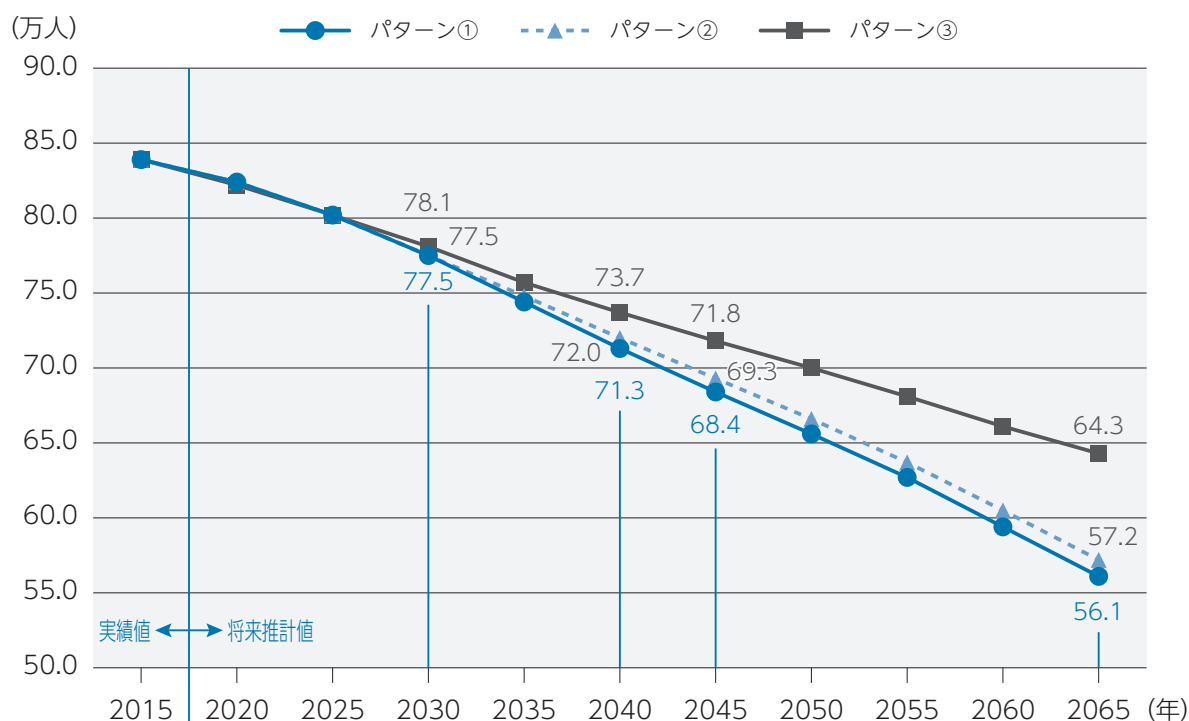
将来推計人口をシミュレーションするにあたり、3つのパターンを設定して推計した。

パターン①は、生残率及び純移動率の実績値(2012年～2017年)を用いて試算した。

パターン②は、2030年以降、社会増減が均衡した場合を仮定して試算した。

パターン③は、段階的に合計特殊出生率が向上する場合で、2030年に1.8程度、2040年に人口が維持できる水準である2.07程度となった場合を仮定して試算した。

総人口のパターン別将来推計



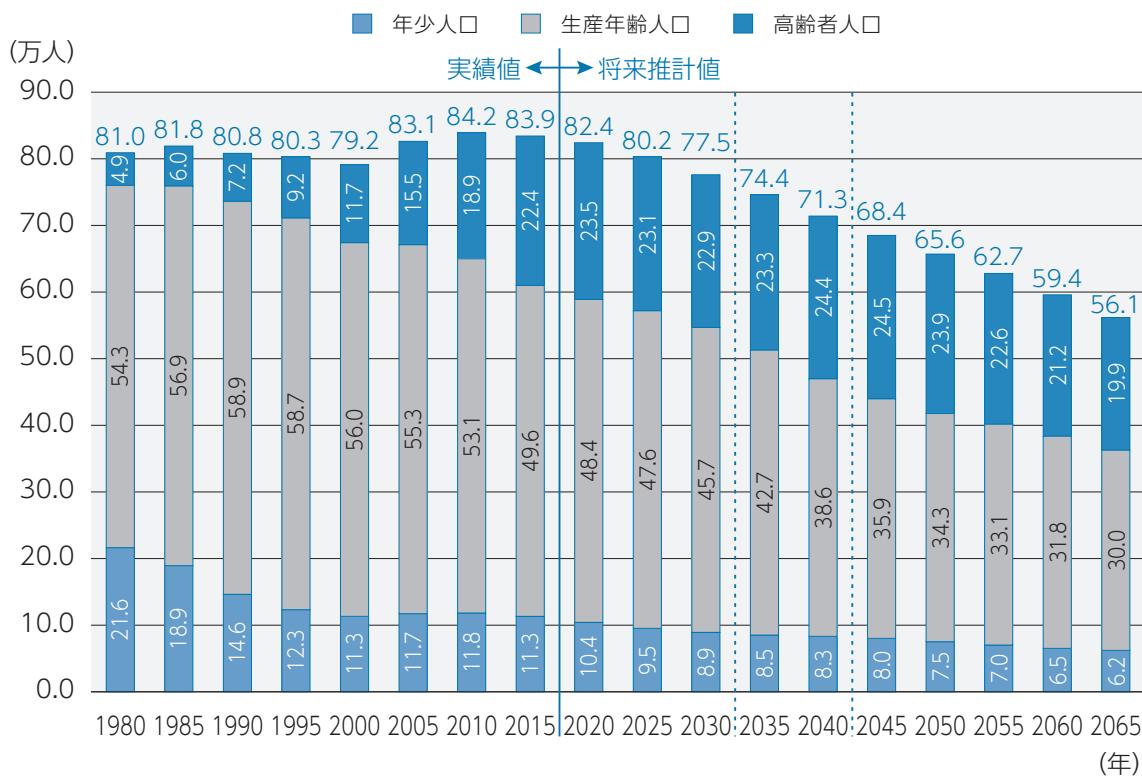
(資料) 2015年は総務省「国勢調査」。2020年以降の将来推計人口は独自推計。

◆2015年から2030年にかけて、年少人口は11.3万人から8.9万人、生産年齢人口は49.6万人から45.7万人に減少、高齢者人口は22.4万人から22.9万人と微増する。

◆同期間において、年少人口比率は13.5%から11.4%に低下、生産年齢人口比率は59.1%から59.0%と横ばい、高齢者人口比率(高齢化率)は26.7%から29.5%に上昇する。

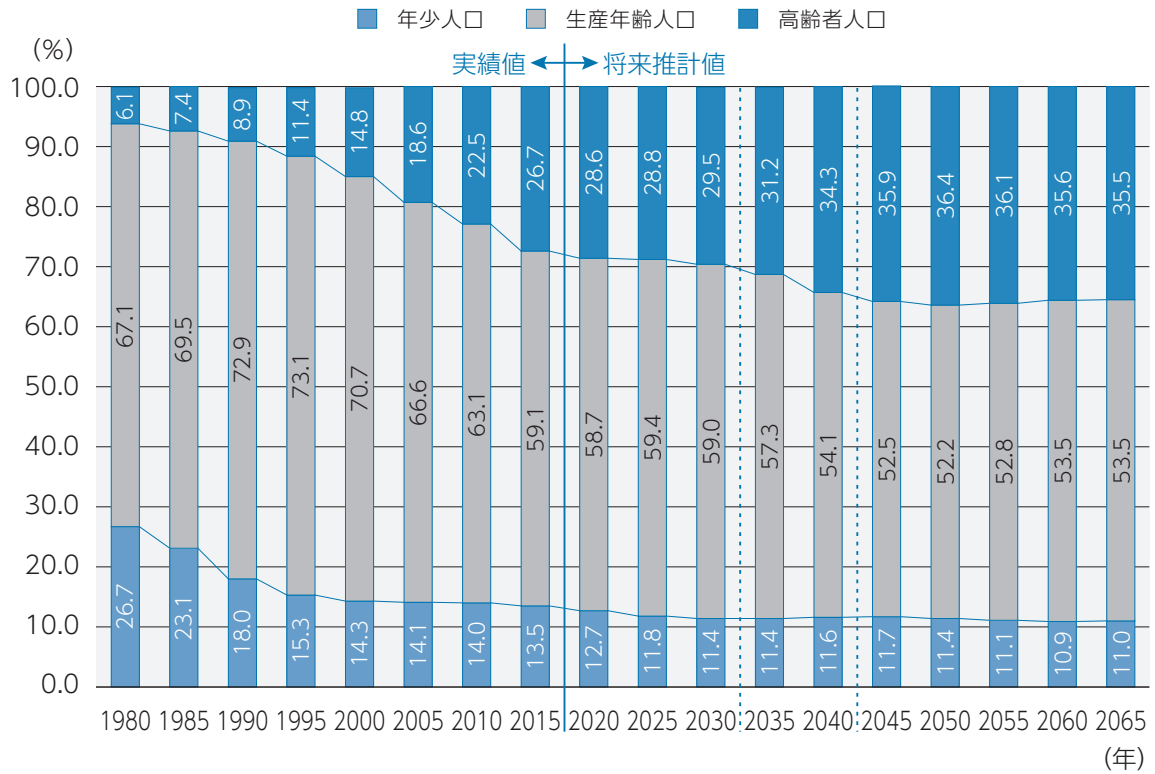
- 年少人口(14歳以下人口)は1980年に21.6万人、生産年齢人口(15～64歳人口)は1990年に58.9万人となっている。
- 高齢者人口(65歳以上人口)は、総人口が減少局面に転じてからも増加傾向にあり、2025年から2035年まで一時的に横ばいとなるが、2045年に24.5万人となる。
- 年少人口比率は1980年に26.7%、生産年齢人口比率は1995年に73.1%となっており、年少人口比率は2025年以降、生産年齢人口比率は2045年以降、横ばいで推移する。
- 高齢化率は、2030年には約3割に達し、2040年には3分の1を超え、2050年に36.4%となる。

年齢3区分別人口の将来推計



(資料) 2015年以前は総務省「国勢調査」。なお、2005年に旧美原町と合併。
2020年以降の将来推計人口は独自推計。

年齢3区分の人口構成比の将来推計



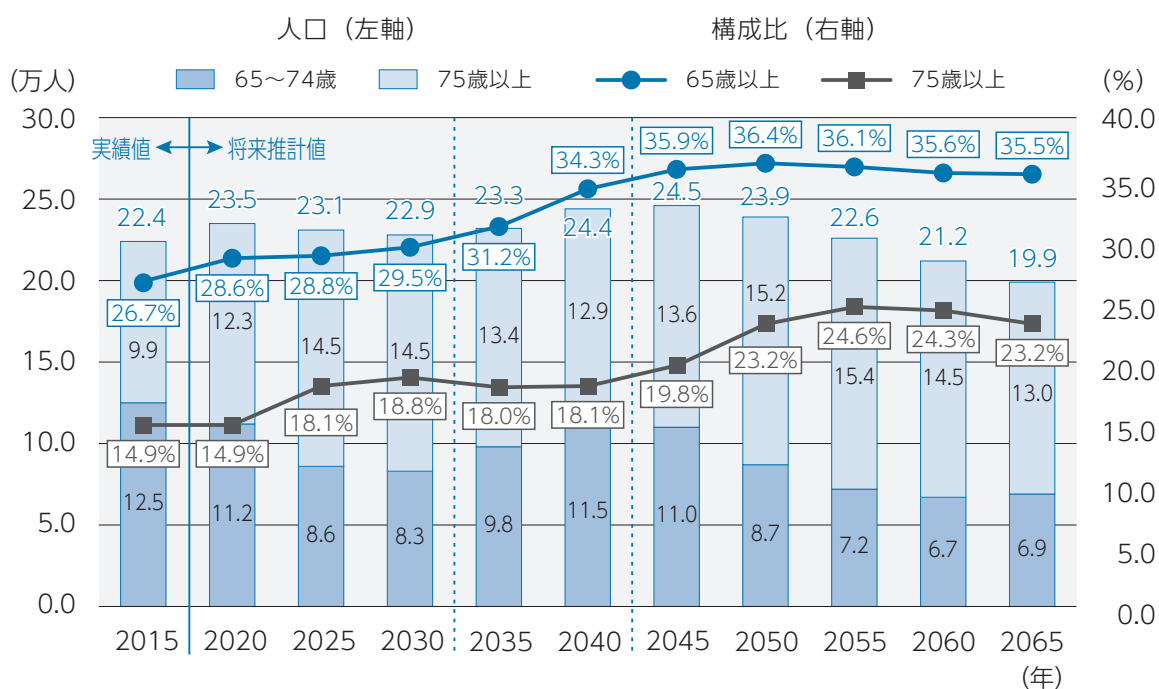
(資料) 2015年以前は総務省「国勢調査」。なお、2005年に旧美原町と合併。
2020年以降の将来推計人口は独自推計。

◆高齢者の総人口に占める割合は、2030年には約3割に達し、2040年には3分の1を超える。

◆後期高齢者の総人口に占める割合は、2025年には2割近くまで上昇し、2040年まで同水準で推移する。

- 高齢者人口の割合は、2015年の26.7%から2030年には29.5%に上昇し、2040年には全体の3分の1を超える34.3%になる。一方、高齢者人口は2015年の22.4万人、2030年には22.9万人、2040年には24.4万人と大幅には増えない。
- 後期高齢者人口の割合は、2015年の14.9%から2025年に18.1%、2030年には18.8%に上昇し、2040年まで同水準で推移する。後期高齢者人口は、2015年の9.9万人から2030年には14.5万人と大きく増加し、2045年までいったん減少傾向に転じる。

高齢者人口の将来推計



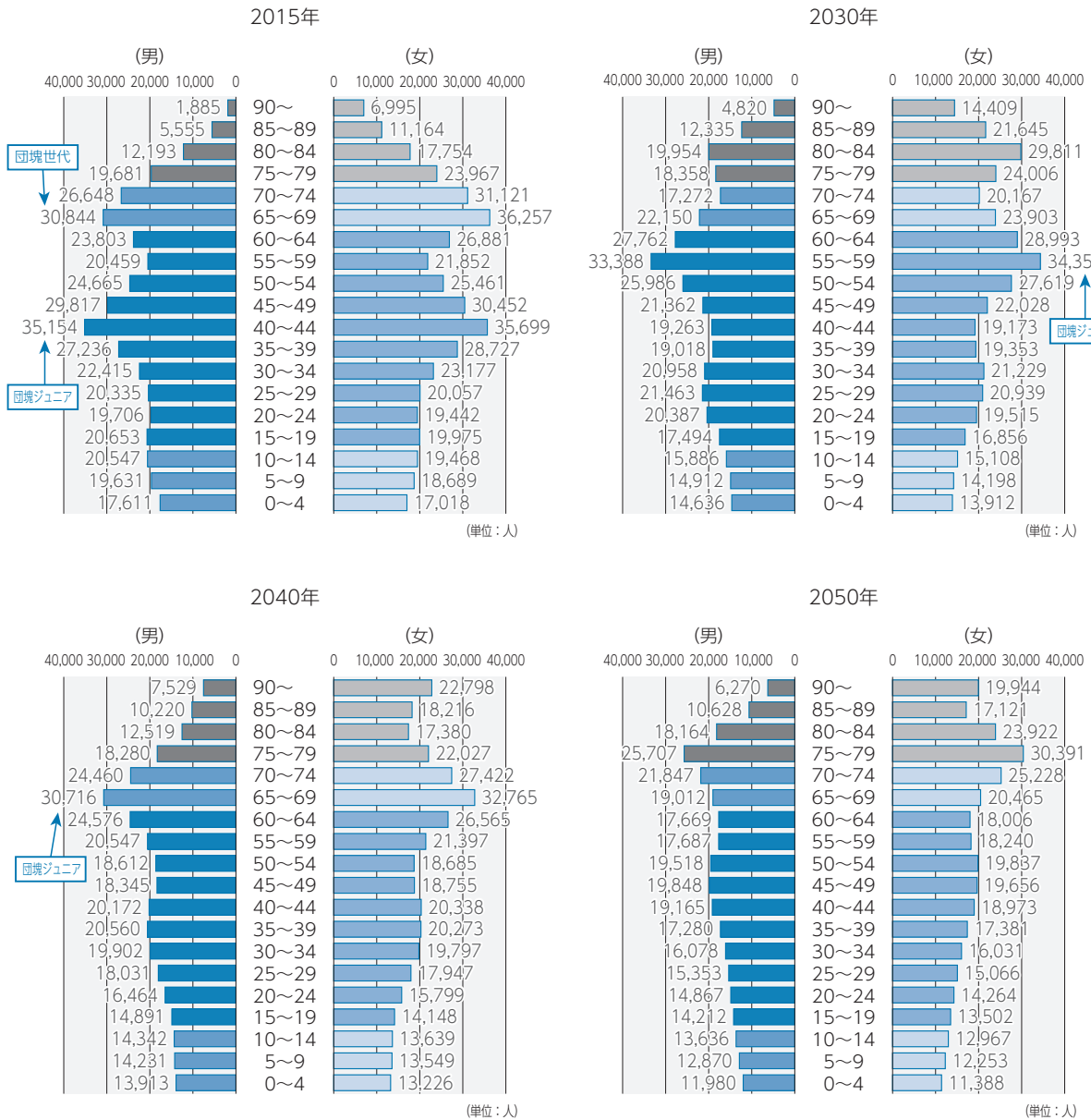
(資料) 総務省「国勢調査」、将来推計人口は独自推計

III 主要指標から見た本市の状況

◆2040年に団塊ジュニアが全員65歳以上の高齢者になる。

- 団塊ジュニア世代は2015年に全員40歳代となり、2030年には50歳代、2040年には65歳以上の高齢者となり、全国と同様に人口ピラミッドはいわゆる花瓶型になる。

年齢5歳階級別人口ピラミッドの推移

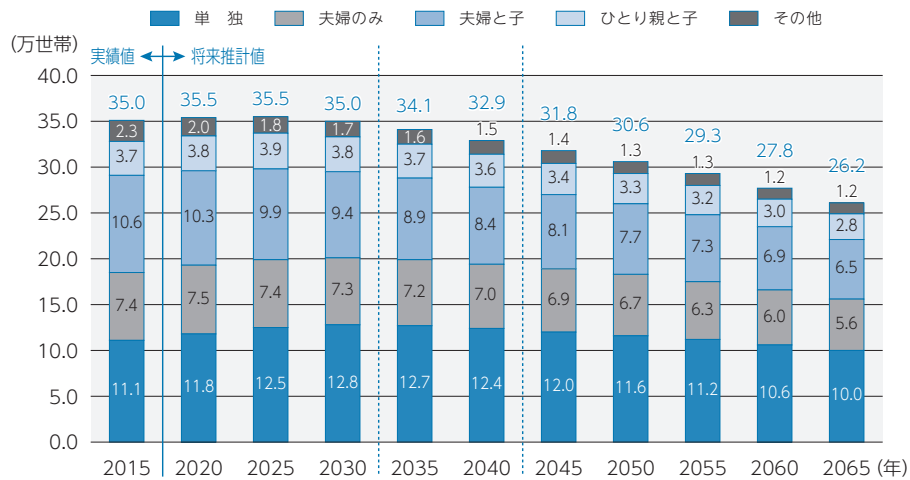


(資料) 総務省「国勢調査」、将来推計人口は独自推計

◆世帯数は2020年に35.5万世帯となり、2030年以降は減少傾向が続く。

- 世帯数は2020年に35.5万世帯、2030年には35万世帯となり、その後、減少傾向が続く。2020年から2030年までは、単身世帯が増加し、夫婦のみ、夫婦と子から成る世帯は減少する。

総世帯数と世帯類型別一般世帯数の見通し

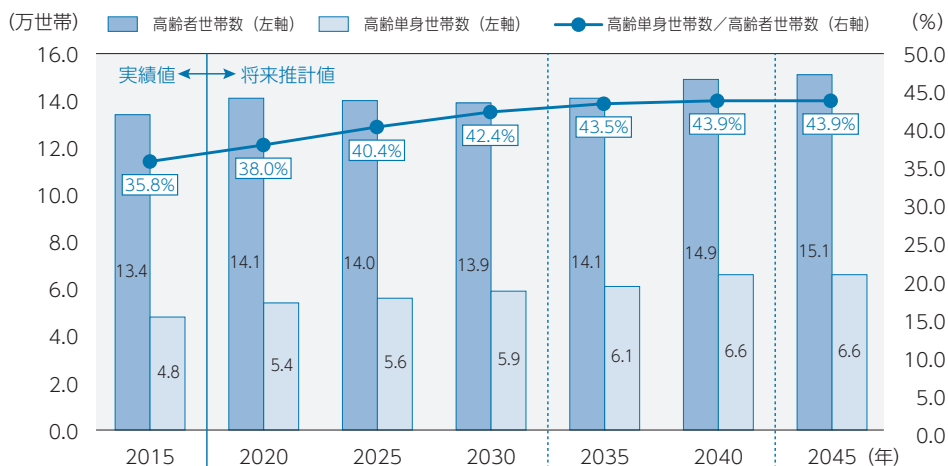


(資料) 総務省「国勢調査」、将来推計世帯は独自推計

◆高齢者世帯数における単身世帯の割合が2025年には4割を超える。

- 高齢者世帯数は2015年の13.4万世帯から、2030年には13.9万世帯、2045年には15.1万世帯に増加する。
- 高齢者世帯数のうち高齢単身世帯数の占める割合は2015年の35.8%から、2025年に40.4%、2030年には42.4%に上昇する。

高齢者世帯数と高齢単身世帯数の見通し

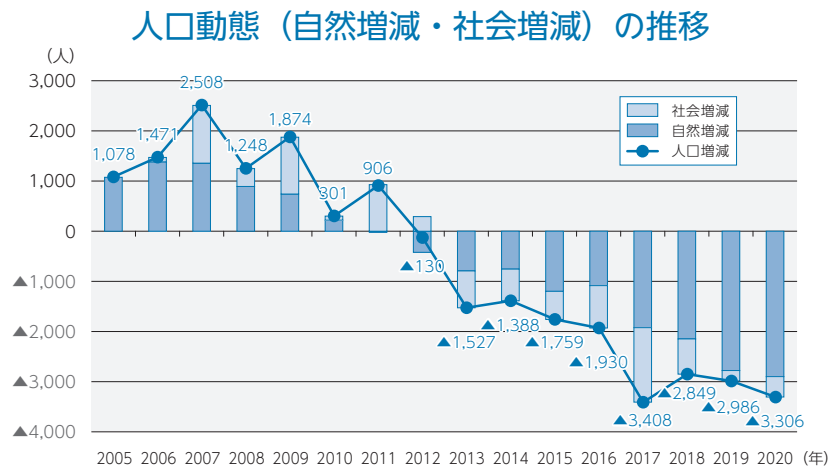


(資料) 総務省「国勢調査」、将来推計世帯は独自推計

3 人口動態

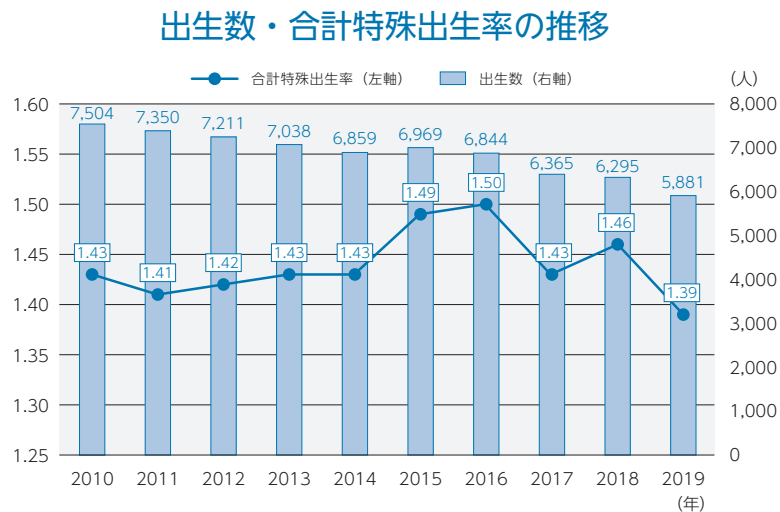
◆人口動態は、自然減・社会減が続いており、特に自然減が人口減少に大きく影響している。

- 2013年以降は自然増減、社会増減ともマイナスに転じ、人口減少が続いている。自然減と社会減を比較すると、近年は自然減の方が人口減少に与える影響が大きい。

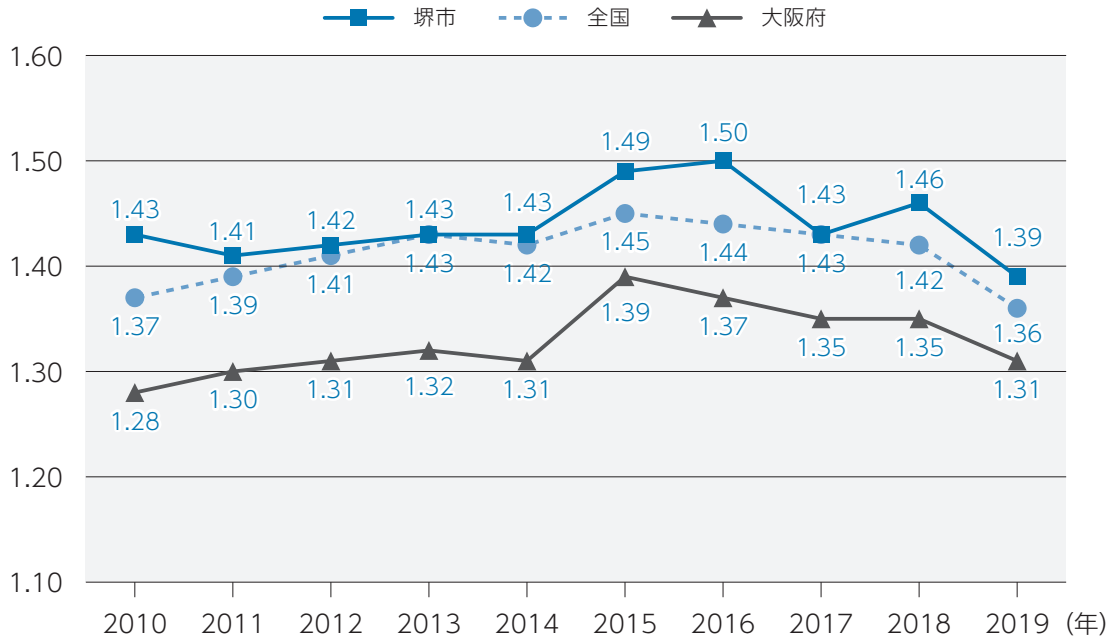


◆合計特殊出生率は、全国や大阪府より高いものの、出生数は減少傾向が続いている。

- 出生数は減少傾向が続いており、2019年の出生数は5,881人にまで減少。一方、合計特殊出生率は、全国や大阪府を上回って推移している。



合計特殊出生率の比較

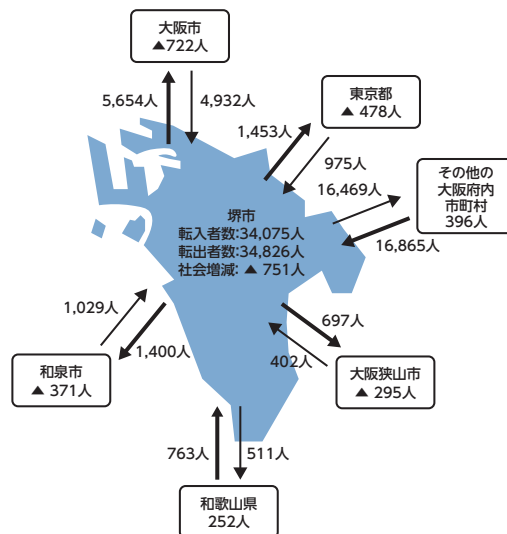


(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、堺市調べ

◆転出超過の相手先地域は、特に大阪市と東京都が多くなっている。

- 転出超過の相手先地域別では、特に大阪市と東京都が多く、また、和泉市や大阪狭山市も多い。
- 一方、和歌山県、その他の大阪府内市町村からは転入超過である。

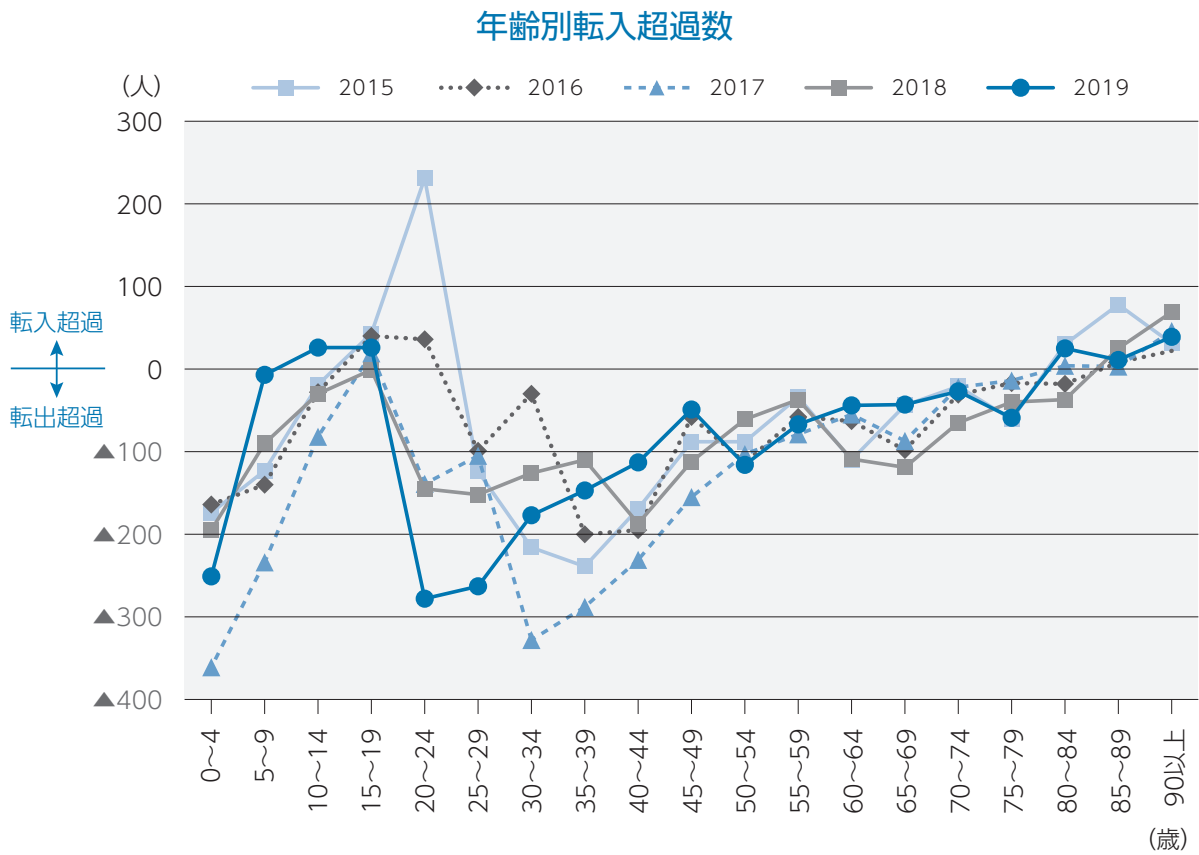
相手先地域別に見た社会増減の状況 (2019年)



(注) 転出入者数のいずれかが500人以上、かつ社会増減の絶対値が100人以上の相手先を抽出
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

◆5歳階級別の転出入超過数は、20歳代後半から40歳代前半に転出超過の傾向がある。20歳未満は転入超過の傾向も見られる。

- 20歳代後半からの転出超過が続いているが、2017年以降は20歳代前半も転出超過に転じている。
- 2019年には、10～19歳が転入超過となり、5～9歳は転出入が均衡している。



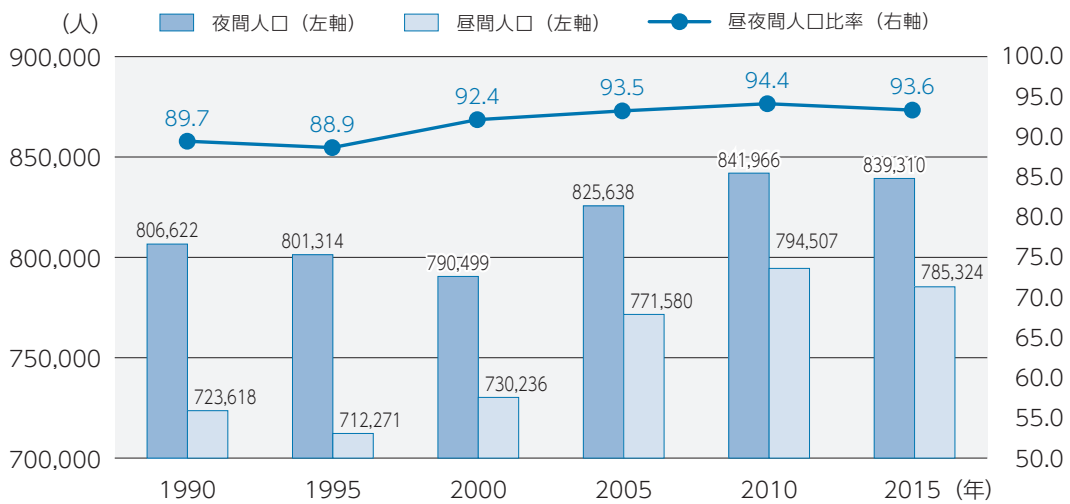
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4 昼夜間人口

◆昼夜間人口比率は、100を下回る水準で推移している。

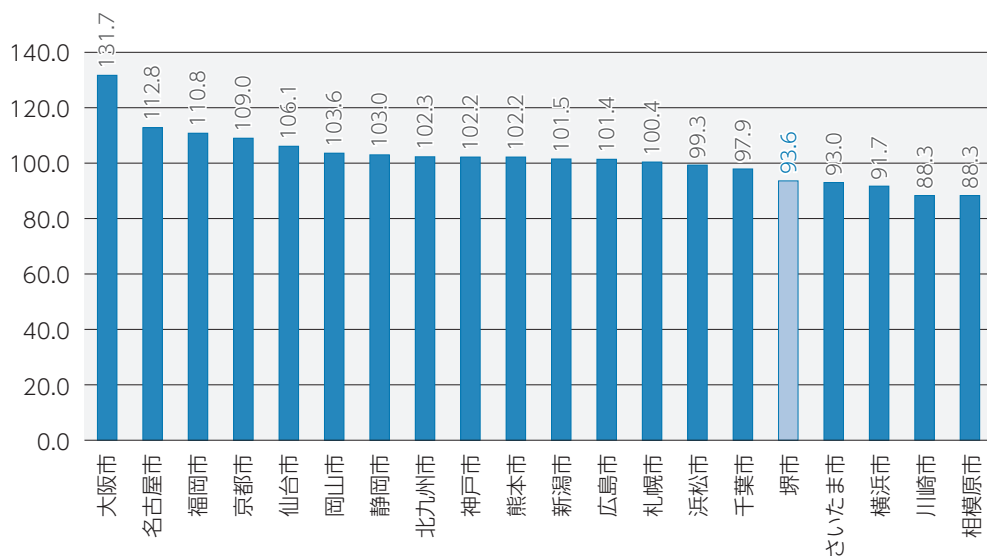
- 昼夜間人口比率は1995年から2010年にかけて上昇したものの、100を下回る水準で推移している。
- 他の政令指定都市と比較しても低く、ベッドタウンとしての性格が強い。

夜間人口・昼間人口及び昼夜間人口比率の推移



(資料) 総務省「国勢調査」。なお、2005年に旧美原町と合併。

昼夜間人口比率の政令指定都市比較 (2015年)



(資料) 総務省「国勢調査」

5 人口動向から見る本市の課題

本市の人口は、2030年には80万人を下回り、さらに2045年には70万人を下回ることが推計され、政令指定都市の中でも比較的早いペースで人口減少が進むことが予想されている。

人口構成も大きく変化し、高齢化率は2040年に34.3%と3人に1人が高齢者になると見込まれ、確実に高齢化が進む一方で、高齢者を支える生産年齢人口は減少する。高齢になっても、健康で自立的な生活を送れるよう、就業機会の創出や健康寿命の延伸に向けた取組を一層進める必要がある。

合計特殊出生率は、全国や大阪府よりも高い水準にあるものの、女性人口が減少していることもあり、出生数は減少が続いている。また、20歳代後半から40歳代前半の現役世代に転出超過の傾向はあるが、直近では20歳未満の転入超過の傾向も見られる。

人口の自然減が進むことは日本全体の傾向、課題であり、本市だけが人口を維持・増加させることは困難であるが、できる限り減少を緩和する必要がある。現状(2015年)の生産年齢人口比率(59.1%)が維持される2030年(59.0%)までの間に、特に20歳代から40歳代の転入や定着に向けて、子どもを産み育てやすい子育て支援や教育環境の充実などを進める必要がある。

さらに、昼夜間人口比率が100を下回るのは働く場の少なさの表れでもあるため、市内経済の活性化や雇用の創出につながる産業振興、職住一体・近接の取組などを一層推進することが求められる。

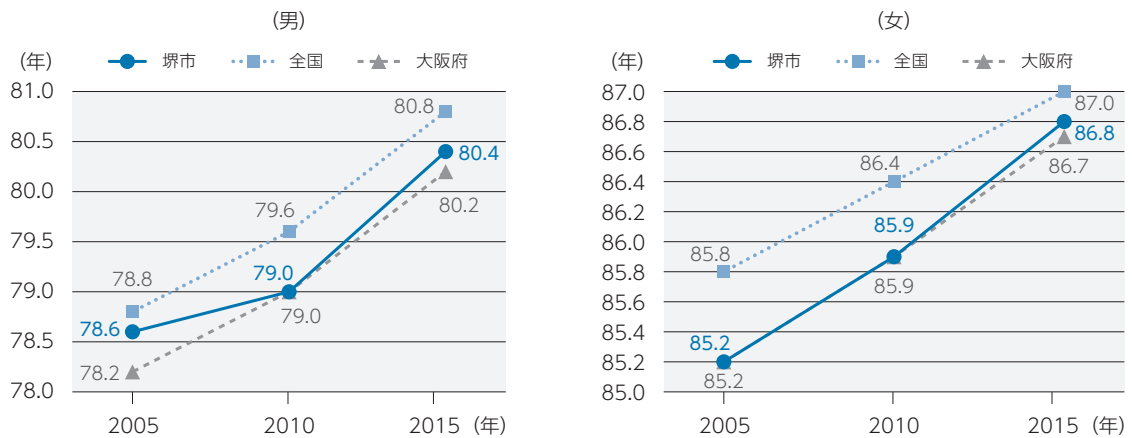
6 平均寿命と健康寿命

◆平均寿命と健康寿命は男女ともに延びている傾向にあるが、全国や政令指定都市の平均を下回っている。

- 平均寿命は、2015年で男性80.4年、女性86.8年となっている。
- 健康寿命は「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」として定義されており、本市の健康寿命は2016年で男性71.46年、女性73.60年であり、伸びている傾向にあるが、全国や政令指定都市の平均と比較して男女とも下回っている。
- 平均寿命と健康寿命の差は、日常生活に制限のある不健康な期間として捉えられる。本市の平均寿命と健康寿命の差は、男性8.94年、女性13.20年となり、男女ともに全国や政令指定都市の平均と比較して大きい。

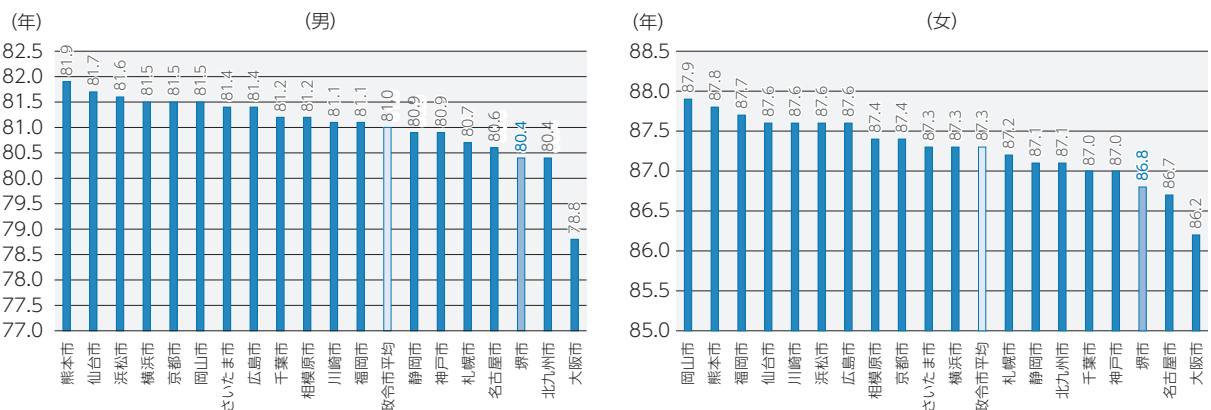
平均寿命

全国・大阪府との比較



(資料) 厚生労働省「市区町村別生命表の概況」

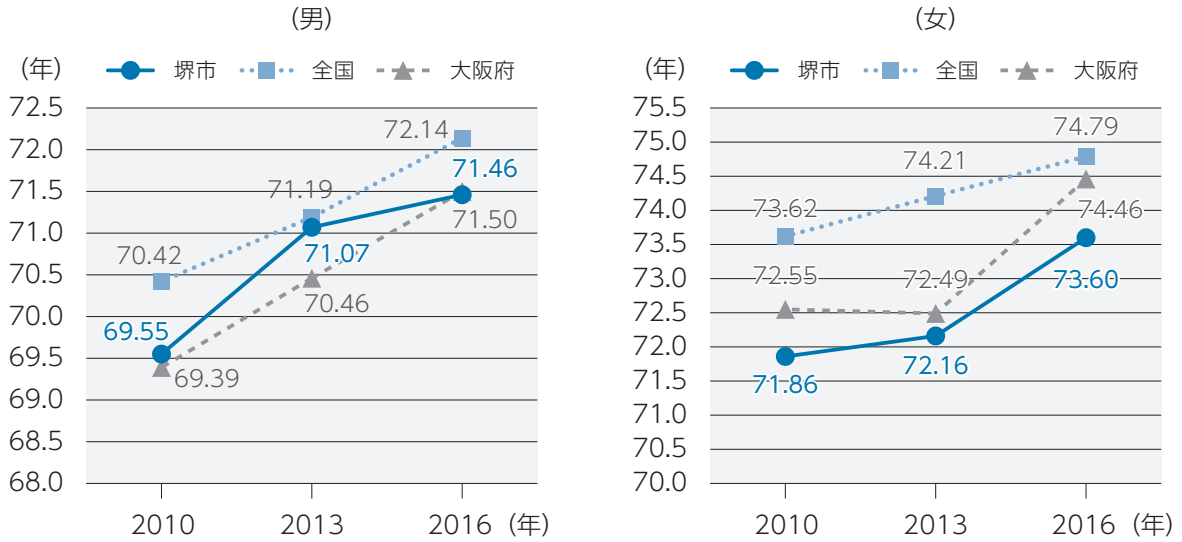
政令指定都市との比較 (2015年)



(資料) 厚生労働省「市区町村別生命表の概況」

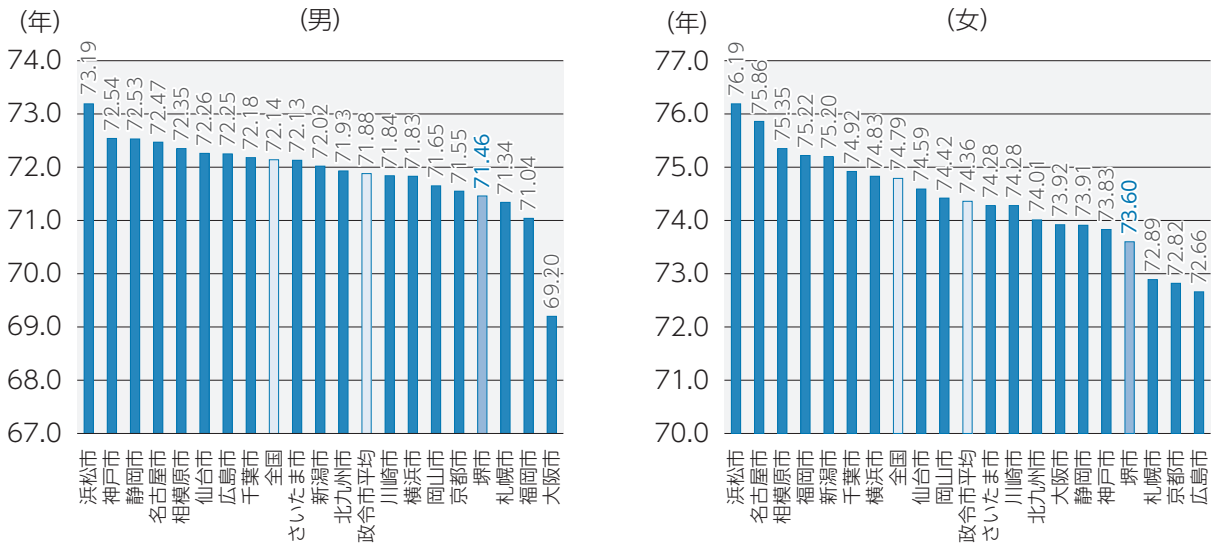
健康寿命

全国・大阪府との比較



(資料) 厚生労働科学研究報告書

政令指定都市との比較 (2016年)



* 熊本地震により熊本市は調査していない

* 熊本地震により熊本市は調査していない

(資料) 厚生労働科学研究報告書

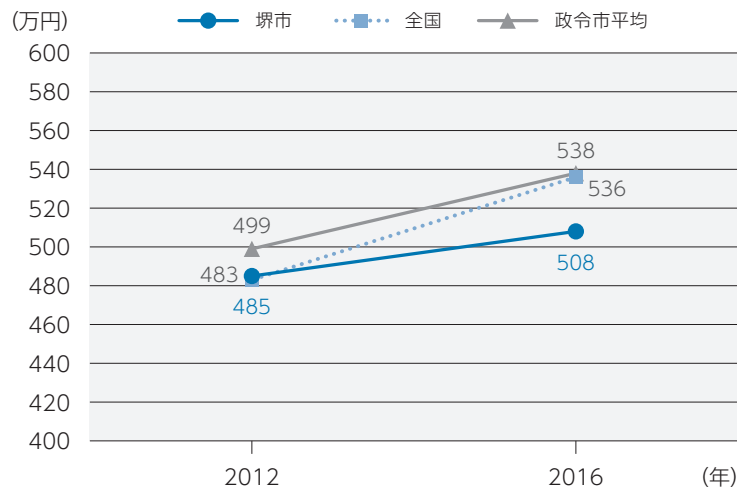
7 事業従事者1人当たり付加価値額

◆事業従事者1人当たり付加価値額は2016年で508万円であり、2012年と比較して増加しているが、全国や政令指定都市の平均を下回っている。

- 企業の労働生産性を見る指標である事業従事者1人当たり付加価値額は2016年で508万円となっており、全国の536万円、政令指定都市平均の538万円、大阪府の585万円を下回っている。

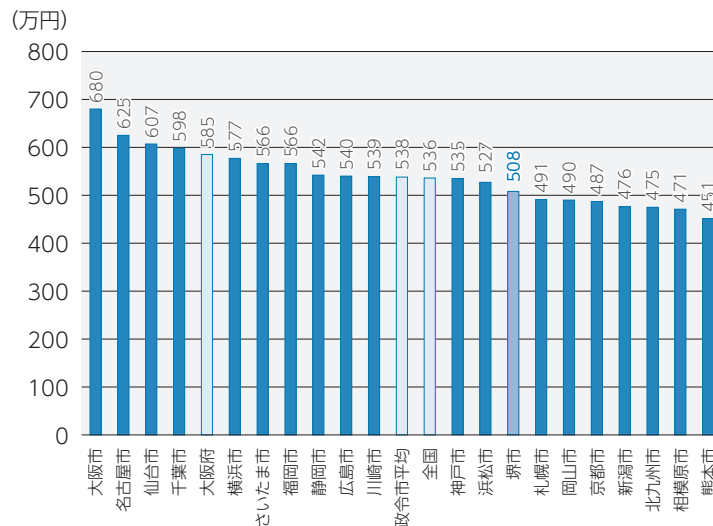
事業従事者1人当たり付加価値額

全国・政令指定都市平均との比較



(資料) 総務省「経済センサス (活動調査)」

政令指定都市との比較 (2016年)



(資料) 総務省「経済センサス (活動調査)」

8 財政状況

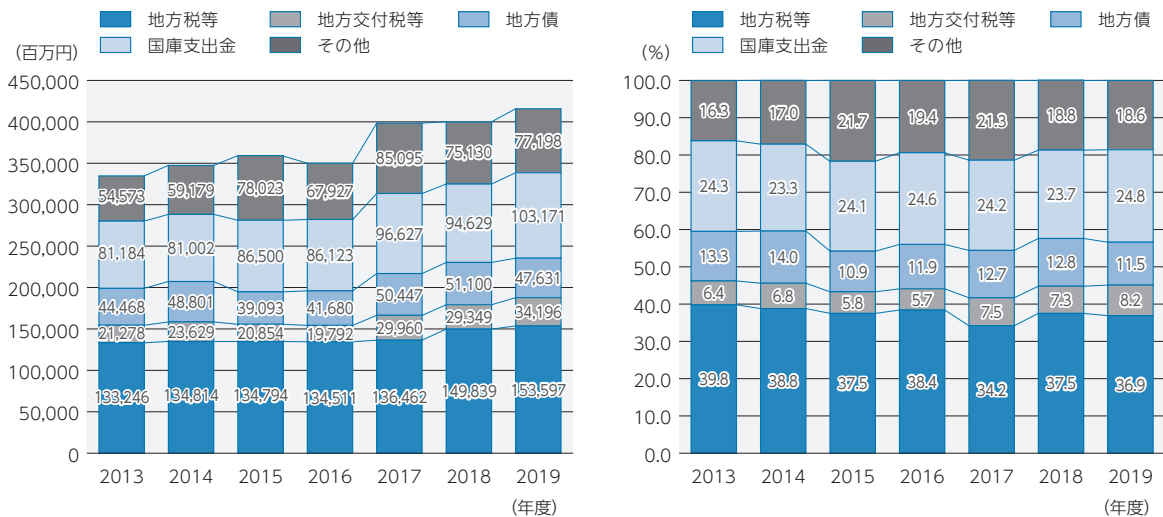
(1) 財政の現状

①歳入・歳出の現状(普通会計)

歳入は、増加傾向となっており、2019年度決算における構成比を見ると、地方税などが最も大きな割合(36.9%)を占め、以下、国庫支出金(24.8%)、地方債(11.5%)の順となっている。

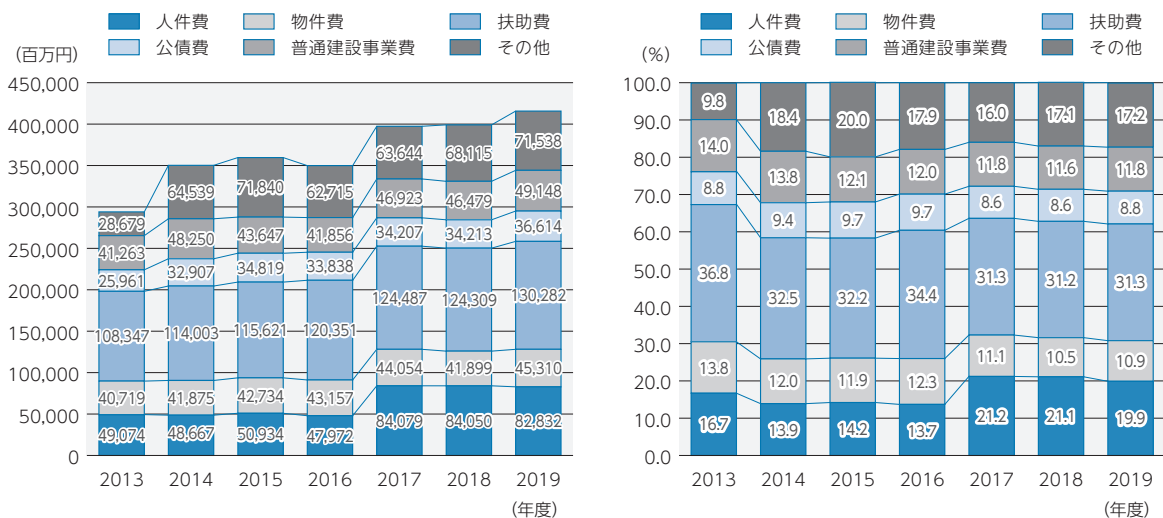
歳出も増加傾向となっており、2019年度決算における構成比を見ると、扶助費が最も大きな割合(31.3%)を占め、以下、人件費(19.9%)、普通建設事業費(11.8%)の順となっている。

歳入の推移



(資料) 総務省「市町村別決算状況調」、堺市調べ

歳出の推移



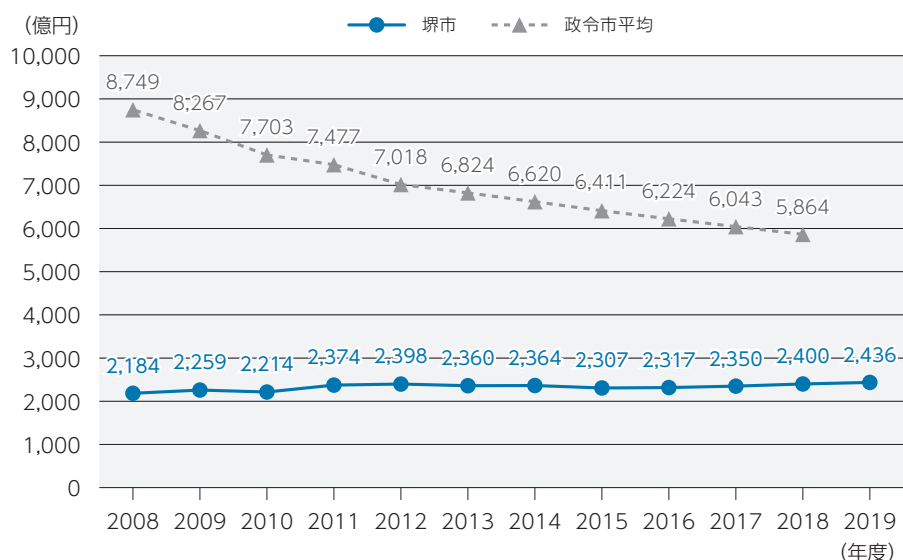
(資料) 総務省「市町村別決算状況調」、堺市調べ

②市債残高・基金残高(普通会計)

臨時財政対策債を除く市債残高は、阪神高速道路大和川線や、堺市民芸術文化ホール(フェニーチェ堺)などの大型整備事業により増加傾向にある。なお、政令指定都市の臨時財政対策債を除く市債残高の平均は減少傾向にある。

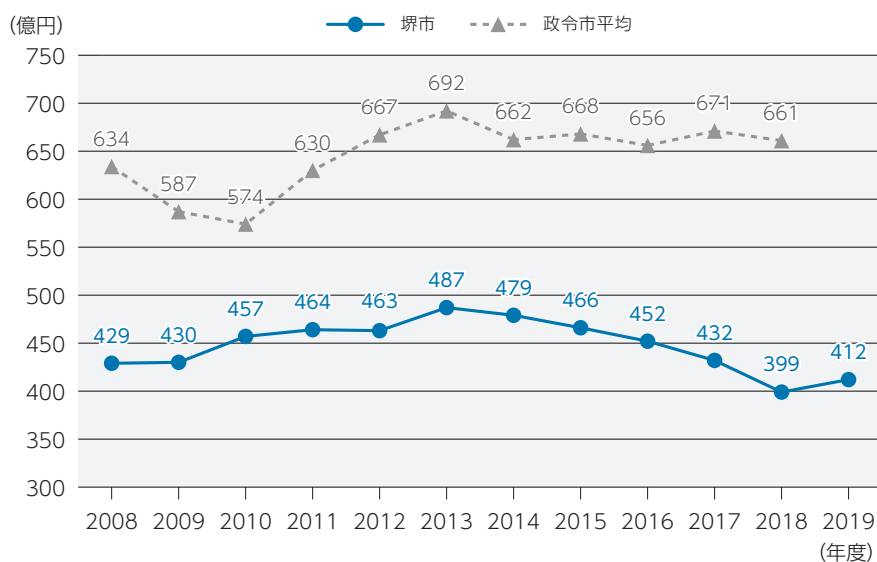
基金残高は、2013年度をピークに減少傾向にあり、2016年度以降は基金を取り崩すことで歳入不足を補ってきたため、減少幅が大きくなっている。2019年度決算では、臨時的な土地売却収入を基金に積み立てたため、基金残高は一時的に増加した。なお、政令指定都市の基金残高の平均は2014年度以降横ばいで推移している。

市債残高の推移(臨時財政対策債を除く)



(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料」、堺市調べ

基金残高の推移



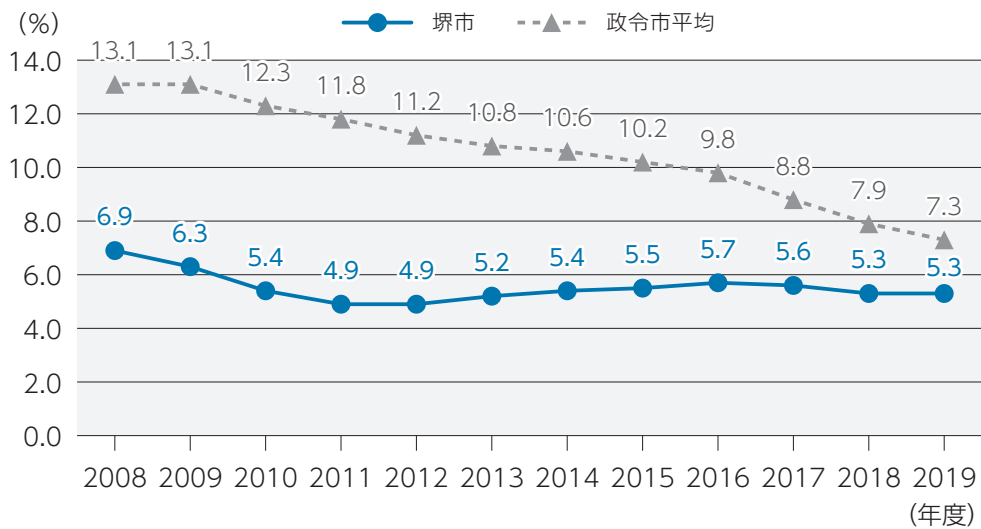
(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料」、堺市調べ

③ 財政の健全性

健全化判断比率である実質公債費比率や将来負担比率は、国が定める早期健全化基準をクリアしている。

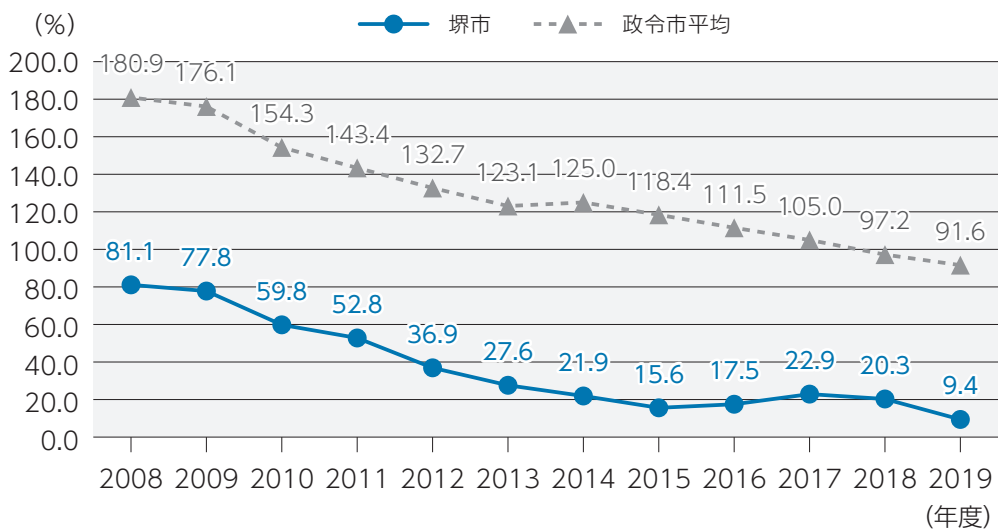
両比率は、政令指定都市平均よりも低い水準にある。

実質公債費比率の推移



(資料) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」
総務省「令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要」

将来負担比率の推移



(資料) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、
総務省「令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要」

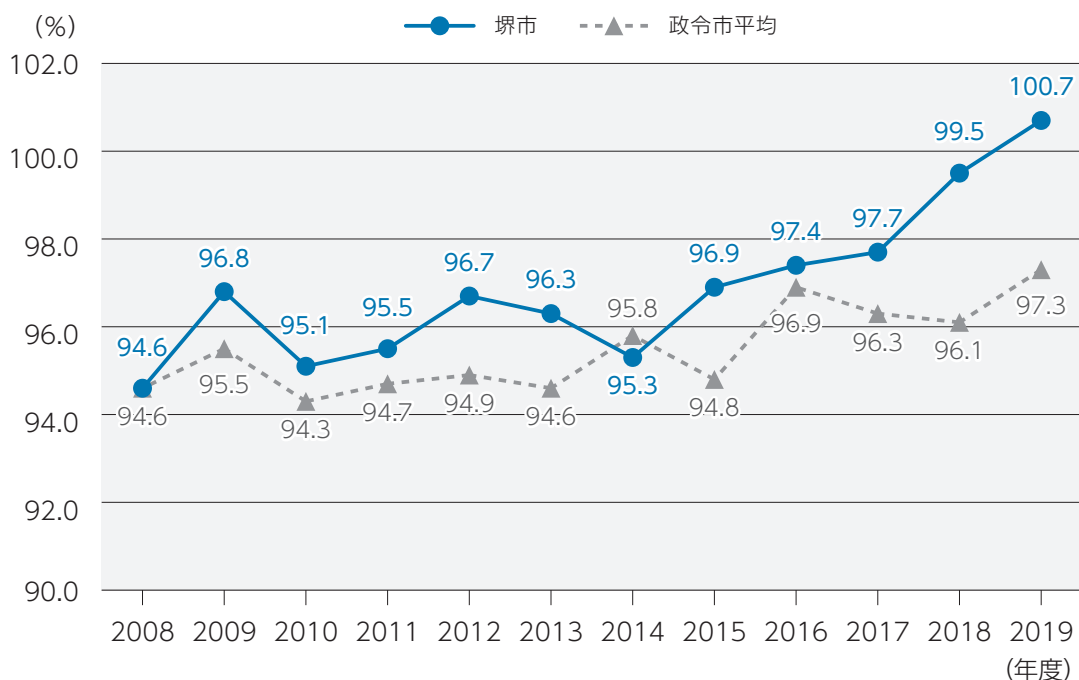
④ 経常収支比率

本市独自の市民サービスの拡充などにより、経常収支比率は、2019年度決算で100%を超え、財政の硬直化が進んでいる。

経常収支比率が100%を超えると、毎年度経常的に入る収入で、毎年度必要となる経常的な支出を賄えない状態である。

経常収支比率は、政令指定都市の平均よりも高い水準にあり、上昇傾向に歯止めがかかっていない。

経常収支比率の推移



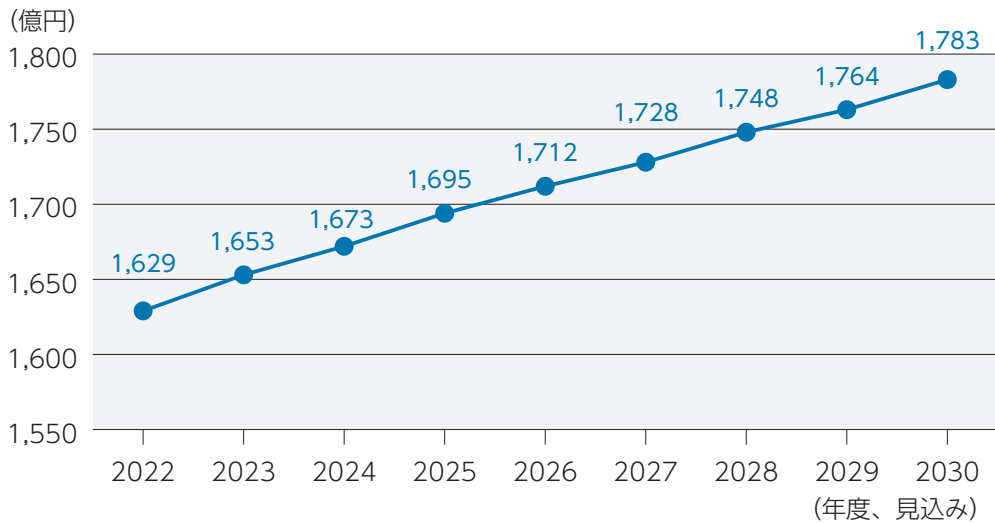
(資料) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、堺市調べ

(2) 財政状況の見通し

① 社会保障関係費の見通し

社会保障関係費(扶助費や介護保険事業特別会計への繰出金など)は、今後も増加する見通しである。

社会保障関係費の将来予測

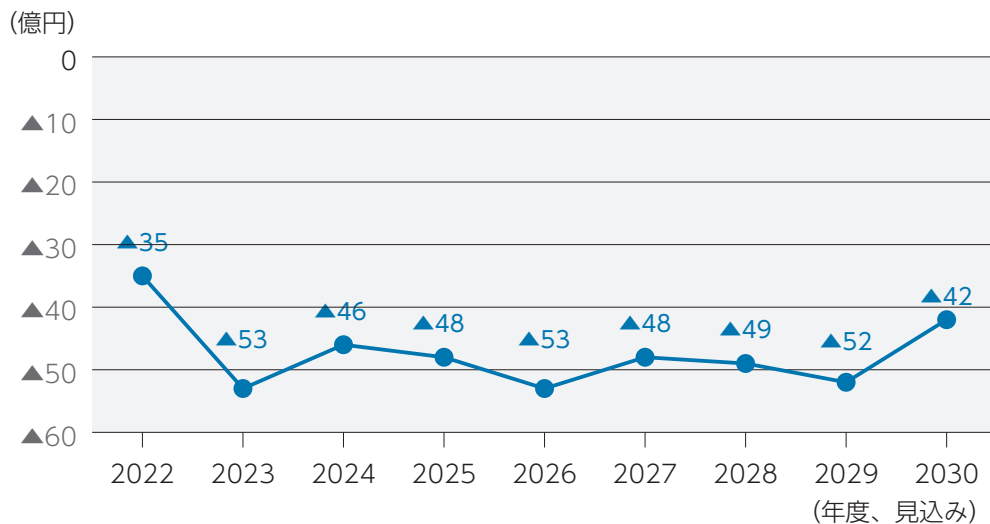


(資料) 堺市の財政収支見通し

② 財政収支見通し

財政収支見通しでは、2030年度までは毎年35億円から53億円の収支不足が続く見込みである。そのため、歳入・歳出の両面から収支改善に向けた取組を行う必要がある。

財政収支見通し



(資料) 堺市の財政収支見通し

